

令和6年度

事業計画(案)

予算(案)

社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会

令和6年度 社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会
事業計画・予算 目次

項 目	ページ
事業計画(案)	1
資金収支当初予算(案)	—
社会福祉事業	11
地域福祉活動推進事業	14
法人運営事業	17
退職積立事業	19
基金運営事業	20
受託事業	21
地域福祉事業	23
日常生活自立支援事業	25
法人成年後見人等受任事業	26
生活福祉資金等貸付事業	27
共同募金事業	28
学童保育クラブ事業	29
生活困窮者自立支援事業	31

令和6年度 事業計画（案）

1 基本方針

少子高齢・人口減少、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化の中で、人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現が求められています。

これを具体化するために社会福祉協議会では、生活困窮者への支援をはじめとして、介護と育児のダブルケアや地域からの孤立など複雑化・複合化した課題を抱える世帯への対応、多様化する福祉ニーズへの対応、住民主体による福祉活動の推進に取り組んでいます。災害時には公益性の高い組織の責務として、把握した地域ニーズに即したボランティアセンターの設置運営などを行っています。

令和5年度、本会では、特例貸付利用者をはじめとした生活困窮者への支援や被災地域への支援、地域における権利擁護支援などに取り組むと共に、生活支援コーディネーターによる地域交流の場や居場所づくり、地域課題の解決に向けた新たな仕組み・サービスの創出などの地域福祉活動に取り組むことで、「誰もが自分らしく暮らすことができる地域に根ざした福祉のまちづくり」の実現に着実に取り組んできたところです。

令和6年度は、地域福祉を推進するパートナーである行政と連携を図りながら、「地域福祉の推進を図ること」を目的とする本会の使命、期待されている役割を役職員一同共有したうえで、以下の重点目標に取り組んでまいります。

2 重点目標

1 地域支え合い活動の推進

地域共生社会の実現を目指し、平成29年度から受託している「宇部市地域支え合い活動推進事業」では、高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるように、生活支援コーディネーターが中心となり、ご近所ふれあいサロンの推進や介護予防、生活支援等の体制整備に取り組んでいます。令和5年度は特に地域課題の把握を強化するために各団体やサロンを積極的に訪問するとともに、ごみ屋敷などの具体的課題や地域福祉活動者間の個人情報適正共有等、地域課題の解決に向けた仕組みづくりにも取り組みました。

令和6年度は、小地域福祉活動に取り組む地区社会福祉協議会や福祉委員

との連携を強化し、見守り体制の充実や担い手の養成などを更に推進していきます。また、中高年のひきこもりが顕在化した8050問題や子どもの貧困等、複合的な地域課題についても、地域住民や福祉関係者と連携し、支援の仕組みづくりに取り組みます。

2 権利擁護支援の推進

認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が不十分な方の権利を守るため、平成11年に日常生活自立支援事業（旧地域福祉権利擁護事業）、平成12年に成年後見制度が創設されました。市内の認知症の方は推計で9,000人を超え、知的障がい者（手帳所持者数）は約1,500人、精神障がい者（手帳所持者数）は約1,300人となっています。これに対して、本市における日常生活自立支援事業と成年後見制度の合計利用者数は600人程度（令和2年度時点）にとどまっていることから、支援を必要とする人に両制度が十分に活用されている状況とはいえません。

令和6年度は、宇部市成年後見センターとも連携を強化し、市民や法律・福祉等の専門職、関係機関などに向けて、両制度の利用促進が図られるように普及啓発に取り組みます。

3 生活困窮者支援の推進

本会は、「労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団」、「グリーンコープやまぐち生活協同組合」と共同事業体を結成し、平成27年度より「宇部市生活困窮者自立支援事業」を受託しています。

令和6年度も引き続き、関係機関と連携し、生活困窮者の自立支援に取り組みます。

また、令和2年3月末からの新型コロナウイルス感染症の影響により緊急小口資金等の特例貸付を受け、現在もなお、生活に困窮される方々へのフォローアップ支援や、既存の社会資源では対応が困難な事案等に対する支援については、本会各課（生活支援コーディネーター等）の連携を強化し、新たな協議の場や協働による社会資源の創出等に取り組みます。

4 学童保育事業の推進

平成24年度から受託している「宇部市地域学童保育事業」は、宇部市との協議を踏まえ、令和3年度より順次、地域運営へ移管しており、令和6年度も、関係者との調整を図りながら進めていきます。

本会では、令和6年度、市内4地区10クラブの運営を予定しています。事業実施に際しては、引き続き、家庭や小学校などと連携を取りながら、児童

の健全な育成に資する学童保育クラブの運営に努めてまいります。

5 コミュニケーション支援の推進

障がい者に関する社会環境が変化する中、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）が改正され、令和6年4月1日からは、行政機関のみならず民間事業者も合理的配慮の提供が義務化されることになりました。このため、令和6年度は障がい者へのコミュニケーション支援に関する合理的配慮について、市民への啓発と理解促進に取り組みます。

また、本会が平成12年度から継続して開講している宇部市手話奉仕員養成事業については、令和5年6月に厚生労働省の養成カリキュラムが改正され、テキストや指導方法、受講者の受講要領などが大幅に変更されたため、令和7年度からの実施事業にあたっては、新基準に沿った養成講座の開講に向け、準備を行ってまいります。

6 災害時福祉支援活動に向けた体制整備の推進

令和6年1月に発生した能登半島地震は、多くの尊い生命や財産を奪いました。このような未曾有の大災害時における社会福祉協議会の果たす使命や役割の重要性について、改めて役職員一同共有しなければなりません。

令和5年6月には、本市においても大雨被害が発生し、ボランティアセンターによる支援活動を行いました。令和6年度も、災害発生後、速やかに災害ボランティアセンターを設置・運営できるよう、平時から行政や地域と十分連携し、災害ボランティアセンターの運営体制や関係機関との役割分担などの環境整備を進めます。また、引き続き協定締結団体や登録ボランティア等との連携強化にも取り組みます。

7 地域福祉を担える体制づくり

社会、地域住民を取り巻く状況が変化を続ける中、地域福祉を推進する中核的な組織として、本会の果たすべき役割も増しています。今後もその役割を最大限に発揮していくためには、組織の総合力の向上に向けた体制整備や基盤強化が必要です。

令和6年度は、法人運営及び組織体制の強化として、令和7年度の役員改選に向けた組織体制の見直しや働きやすい職場づくりを通じた人事・労務管理体制の整備に取り組みます。また、SNSの活用や広報活動の強化を通じて、市民や企業・事業所関係者に本会の取組や地域課題を発信していくことで、共感や賛同の輪を広げ、寄附や会費など自主財源の確保強化を目指します。

3 事業の展開

1 地域福祉推進部門

地域福祉課

(1) 地域支え合い推進事業の推進（56,873千円）

地域共生社会の実現を目指し、生活支援コーディネーターが地区社会福祉協議会や福祉委員、民生児童委員等の地域福祉活動推進者、地域包括支援センター等関係機関と連携・協力し、地域課題の把握や不足している社会資源の開発、関係者間のネットワークづくり、ニーズとサービス提供体とのマッチング等を行い、介護予防や生活支援等の体制整備に取り組みます。

令和6年度は特に、地域づくり応援助成金の活用や各地区の会合等への参加等を通じて、地区社会福祉協議会や福祉委員との連携を深め、地域の支え合いをより一層推進していきます。

【主な取組】

- ・地区社会福祉協議会活動の推進（補助金の交付、研修会の開催等）
- ・福祉委員活動の推進（福祉委員だより手渡し運動、ふくし連絡票等）
- ・生活支援コーディネーターによる地域支え合い会議（第2層協議体）の開催等の地域支援
- ・宇部市地域支え合い推進会議（第1層協議体）の開催
- ・宇部市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の運営

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
地域支援件数	670件	700件

(2) ご近所ふれあいサロンの推進（4,582千円）

地域とのつながりをつくる「ご近所ふれあいサロン」は、「健康づくり」や「生きがいくくり」の介護予防効果、地域の情報交換や情報提供ができる地域福祉の拠点の役割も担っています。今後も、サロンの効果や開催場所の周知、助成金の交付やレクリエーション物品の貸出など、サロンの設置に向けた立ち上げ・運営支援を行っていきます。

【主な取組】

- ・レクリエーション物品の貸出や講師のボランティア等の調整による運営支援
- ・ご近所ふれあいサロンマップの作成・情報提供
- ・ご近所ふれあいサロン交流会の開催

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
ご近所ふれあい サロン実施か所数	227か所	230か所

(3) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業の推進(2,736千円)

生活困窮者や障がい者等のための就労体験の場を確保するなど、様々なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行い、身近な地域における共助の取組を活性化するとともに、地域の課題解決に関心のある企業等とは協働して地域資源の創出に取り組み、地域課題へのマッチングを行っていきます。

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
企業等との協働による地域資源創出数	8か所	4か所

(4) 総合相談事業の推進

市民の様々な悩みごとに対応する、心配ごと相談、福祉なんでも相談窓口では、相談内容に応じた適切な助言又は地域の社会資源や専門機関などへのつなぎなど、相談者に寄り添った相談支援を行っていきます。また、本事業を通じて明らかになった地域生活課題を、必要な社会資源の開発に活かしていきます。

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
延べ相談件数	280件	280件

(5) ボランティア活動の推進(2,550千円)

養成講座の開催による人材育成や、活動の活性化を図るとともに、ボランティア間の連携も強化していきます。また、ボランティアに対する市民理解と関心を深めるための情報発信も積極的に行い、地域福祉の向上に繋げていきます。

【主な取組】

- ・ 宇部ボランティアセンターの運営(ボランティアの相談、登録、マッチングなど)
- ・ ボランティア養成講座の開催
- ・ マイクロバス等利用料助成事業の実施

- ・ボランティア団体・福祉団体への助成
- ・福祉学習推進事業の実施

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
ボランティア登録数	個人80人 131団体	個人90人 132団体

2 生活支援推進部門

生活支援課

(1) 権利擁護事業の推進（29,855千円）

日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用促進が図られるように市民や法律・福祉等の専門職や関係機関などに向けて、普及啓発に取り組みます。

日常生活自立支援事業の利用開始後に、判断能力等の著しい低下のみられる利用者については、必要な支援が途切れることがないように、関係者と連携を図りながら、成年後見制度への移行を進めていきます。

なお、成年後見制度利用開始時に、報酬の支払いが困難な低所得者等については、提案の一つとして宇部市成年後見制度利用支援事業の活用も促していきます。

【主な取組】

- ・日常生活自立支援事業の実施
- ・法人成年後見人等受任事業の実施

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
出前講座実施件数	4件	6件
成年後見制度への移行件数	4件	5件

(2) 生活困窮者に対する支援の推進（52,563千円）

生活困窮者の困窮脱却支援事業である「生活相談サポートセンターうべ」の運営を市から受託し、生活困窮者の自立に取り組むとともに、関係機関に制度を周知啓発していきます。また、相談事案に基づいた課題分析を行い、本会生活支援コーディネーターと連携しながら地域に不足する社会資源の開発にも取り組みます。

さらに、関係機関と連携し、緊急小口資金等の特例貸付の借受人に対するフォローアップに取り組み、生活再建に向けた支援を行っていきます。

【主な取組】

- ・ 自立相談支援事業の実施
- ・ 一時生活支援事業の実施
- ・ 生活福祉資金等の貸付及び債権管理

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
新規相談受付件数	285件	300件
周知活動の実施	8か所	10か所
課題解決に向けた 連携会議の開催	3回	6回

3 子育て支援部門

子育て支援課

(1) 宇部市地域学童保育事業の地域移管

令和6年度は、市内4地区10クラブの学童保育クラブを受託し、市や地域関係者との調整を図りながら運営していきます。令和7年度までに全てのクラブが地域移管できるように取り組みます。

(2) 安全安心の学童保育クラブの運営（97,559千円）

ヒヤリハット提出の強化やリスクアセスメントの活用により、職員の安全意識の高揚を図り、児童の事故件数を昨年度より削減し、児童の安全と保護者の安心を確保した学童保育クラブを運営します。

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
事故件数	15件	0件

(3) 職員の資質向上

児童、保護者に係る問題を随時、クラブ内で協議することで、支援体制の充実を図るとともに、学童保育クラブ巡回支援アドバイザーの活用や専門研修への参加を通じて、職員の資質向上を目指します。

(4) 他機関等との連携

本会の事業を利用している保護者及び学校等の関係機関と常に密接な連携を取り、子育てと仕事を両立できるように支援します。

4 コミュニケーション支援部門

コミュニケーション支援室

(1) 意思疎通支援事業の推進 (20, 216千円)

聴覚障がい者の意思疎通を支援するため、本会に手話通訳者を配置するとともに外部からの派遣通訳者を活用し、効率的かつ効果的な運用を行っていきます。また、利用者が利用しやすい手話通訳や要約筆記の体制整備を進めていきます。

【主な取組】

- ・ 宇部市手話通訳者等設置事業

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
手話通訳、相談対応・生活支援等件数	2, 230件	2, 230件

- ・ 宇部市手話通訳者派遣事業

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
派遣件数	325件	325件

- ・ 宇部市要約筆記奉仕員派遣事業

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
派遣件数	16件	16件

(2) 宇部市手話奉仕員養成事業の推進 (371千円)

聴覚障がい者への初歩的なコミュニケーション方法を学習し、聴覚障がい者の社会参加を支援する手話奉仕員養成講座は2か年で開催しており、二年目となる令和6年度は基礎課程を実施します。

講座修了後に手話ボランティアとしての定着を図るため、受講者への丁寧なサポートに引き続き努めます。

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
修了率	課程途中につき 該当なし	67%

(3) 宇部市地域活動支援センター（基礎事業）の運営 (1, 400千円)

重層的支援体制整備の一環として実施しており、障がい福祉サービスを利用していない障がい者で、社会との関係が希薄な方を対象に居場所とレクリエーション活動の場を提供し、社会参加へのきっかけづくりを支援する機能を果たしています。

随時、障がい当事者やその家族、支援者からの相談や見学等も受け付け、利用の拡大を図っていきます。

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
延参加者数	67人	70人

(4) その他諸活動

障がい者自身あるいは家族、支援者から、障がい当事者の様々な障がい特性を語っていただき、その知識を深めることを目的とした「コミュニケーション障がい者やその支援者を対象とした研修会」を4回開催し、市民の障がいへの理解を促進します。

また、点訳や音訳を希望する市民と実施ボランティア団体の橋渡し、障がい者の情報端末操作をサポートするボランティア団体の活動支援、各種ボランティア団体や障がい当事者団体などの活動も支援します。

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
研修会実施回数	4回	4回

5 法人運営部門

総務課

(1) 災害ボランティアセンターの体制整備（1,476千円）

地震・風水害等の大規模災害時を想定した災害ボランティアセンター運営体制の構築や運営スタッフの養成、新たな人材の発掘、市内外のボランティア団体とのネットワーク体制の強化に取り組みます。また、新たな関係団体との協定締結を進め、災害時の支援活動の充実に取り組みます。

【主な取組】

- ・ 災害ボランティア登録制度の推進
- ・ 災害に関する情報提供や研修等の実施
- ・ 関係団体との連携協定締結

【目標値】	令和5年度実績見込	令和6年度目標値
災害ボランティア 登録者数	535人	550人

(2) 組織体制の整備・運営 (29,868千円)

本会に対する信頼を高め社会的な期待に応えるためには、組織力の向上が必要です。役職員間の意識統一、高いモチベーションの維持や生産性のある業務を目指しつつ、職員個々の能力が活かされる人材育成や人員配置を進めます。

【主な取組】

- ・改革方針の進行管理
- ・地域ふくしプランの進行管理
- ・教育体系・研修体系の整備 (新)
- ・リスク管理やコンプライアンスに関する管理体制の整備
- ・計画的な採用・異動・人事評価等の人事管理
- ・労働法制等に基づいた労務管理、経理業務

(3) 地域福祉財源の確保 (6,327千円)

安定した財政基盤の構築を目指し、事業評価・事業見直しを実施し、効率的な法人運営を進めていきます。また、自主財源となる寄附、会費については、積極的なPR活動を通して、本会についての理解を促進することで寄附件数や会員加入数の増強を目指します。

【主な取組】

- ・自主財源の確保に向けた新たな取り組み (硬貨寄附の新設及びPR、オンライン寄附についての情報収集、封筒・公用車への企業広告の検討) (新)
- ・共同募金委員会と連携した共同募金の実施

(4) 広報・情報発信の推進 (6,305千円)

本会の広報・情報発信については、従来の社協活動の紹介や事業PRを中心にした発信から、「どんな活動を実施したいか(どんな課題を解決したいか)」といった情報の受け手を意識した発信方法に転換を進め、市民や企業・事業所関係者の更なる共感や賛同の輪を広げていくことを目指します。

【主な取組】

- ・広報活動プロジェクトチームの立ち上げ (新)
- ・広報活動に関する研修等の実施 (新)
- ・新たな広報媒体の運用 (FMラジオの開始、Instagramの開設) (新)

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入	会費収入	30,098	30,080	△18	
	一般会費収入	25,813	25,818	5	
	施設団体会費収入	285	282	△3	
	賛助会費収入	1,000	1,000	0	
	特別会費収入	3,000	2,980	△20	
	寄附金収入	2,502	2,957	455	
	寄附金収入	1,160	1,593	433	
	経常経費寄附金収入	1,342	1,364	22	
	経常経費補助金収入	65,817	67,021	1,204	
	市区町村補助金収入	43,785	45,449	1,664	
	都道府県社協補助金収入	1,041	1,047	6	
	共同募金配分金収入	20,991	20,525	△466	
	一般募金配分金収入	19,189	18,479	△710	
	歳末たすけあい配分金収入	1,802	1,996	194	
	災害等準備金収入	0	50	50	
	受託金収入	217,645	190,187	△27,458	
	市区町村受託金収入	191,932	161,877	△30,055	
	都道府県社協受託金収入	25,713	28,310	2,597	
	貸付事業収入	773	464	△309	
	償還金収入	773	464	△309	
	事業収入	42,576	29,375	△13,201	
	参加費収入	96	48	△48	
	利用料収入	35,503	23,071	△12,432	
	広告料収入	182	182	0	
	手数料収入	6,795	6,074	△721	
	受取利息配当金収入	1,242	1,281	39	
	受取利息配当金収入	1,242	1,281	39	
	その他の収入	709	273	△436	
	受入研修費収入	46	172	126	
	雑収入	663	101	△562	
	退職手当積立基金預け金差益	563	1	△562	
	雑収入	100	100	0	
	事業活動収入計(1)	361,362	321,638	△39,724	
	事業活動による支出	人件費支出	255,543	211,244	△44,299
役員報酬支出		1,469	1,469	0	
職員給料支出		79,986	82,965	2,979	
職員賞与支出		26,620	26,265	△355	
非常勤職員給与支出		105,333	78,672	△26,661	
派遣職員費支出		2,835	0	△2,835	
退職給付支出		16,958	218	△16,740	
法定福利費支出		22,342	21,655	△687	
事業費支出		31,320	22,743	△8,577	
諸謝金支出		191	275	84	
給食費支出		15,054	10,129	△4,925	
保健衛生費支出		601	290	△311	
教養娯楽費支出		1,980	1,453	△527	
水道光熱費支出		288	372	84	
燃料費支出		24	27	3	
消耗器具備品費支出		4,973	3,383	△1,590	
保険料支出		2,160	747	△1,413	
賃借料支出		855	906	51	
車輛費支出		1,263	1,293	30	
援護費支出		2,397	2,431	34	
活動費交付金支出		1,041	1,047	6	
雑支出		493	390	△103	
事務費支出		25,136	27,332	2,196	
福利厚生費支出	1,733	1,246	△487		
職員被服費支出	18	30	12		
旅費交通費支出	76	72	△4		
研修研究費支出	362	244	△118		
事務消耗品費支出	1,245	1,934	689		
印刷製本費支出	1,234	1,242	8		

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収 支	修繕費支出	430	280	△150	
	通信運搬費支出	4,051	4,273	222	
	広報費支出	2,163	2,205	42	
	業務委託費支出	6,977	8,538	1,561	
	手数料支出	527	684	157	
	土地・建物賃借料支出	1,812	1,959	147	
	租税公課支出	1,953	1,907	△46	
	保守料支出	2,330	2,490	160	
	渉外費支出	84	85	1	
	諸会費支出	76	72	△4	
	雑支出	65	71	6	
	貸付事業支出	814	593	△221	
	貸付金支出	814	593	△221	
	共同募金配分金事業費	20,991	20,475	△516	
	一般募金配分金事業費	19,189	18,479	△710	
	老人福祉活動費	162	162	0	
	障害児・者福祉活動費	615	537	△78	
	児童・青少年福祉活動費	128	128	0	
	母子・父子福祉活動費	162	162	0	
	福祉育成・援助活動費	17,922	17,290	△632	
	ボランティア活動育成事業費	200	200	0	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,802	1,996	194	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	助成金支出	16,079	16,403	324	
	助成金支出	16,079	16,403	324	
	その他の支出	111	1	△110	
	雑支出	111	1	△110	
	退職手当積立基金預け金差損	111	1	△110	
	事業活動支出計(2)	351,537	300,334	△51,203	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,825	21,304	11,479		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,254	4,610	2,356	
器具及び備品取得支出	2,254	4,450	2,196		
ソフトウェア取得支出	0	160	160		
施設整備等支出計(5)	2,254	4,610	2,356		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,254	△4,610	△2,356		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	8,600	217	△8,383	
	退職給付引当資産取崩収入	8,600	217	△8,383	
	サービス区分間繰入金収入	23,119	15,638	△7,481	
	サービス区分間繰入金収入	23,119	15,638	△7,481	
	その他の活動による収入	8,124	327	△7,797	
	長期前払費用収入	218	326	108	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	7,906	1	△7,905	
	その他の活動収入計(7)	39,843	16,182	△23,661	
	支出				
	基金積立資産支出	38,178	0	△38,178	
	地域福祉振興基金積立資産支出	38,178	0	△38,178	
積立資産支出	4,240	3,914	△326		
退職給付引当資産支出	4,240	3,914	△326		
サービス区分間繰入金支出	23,017	15,638	△7,379		
サービス区分間繰入金支出	23,017	15,638	△7,379		
その他の活動による支出	3,676	4,026	350		
退職手当積立基金預け金支出	3,676	4,026	350		
その他の活動支出計(8)	69,111	23,578	△45,533		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△29,268	△7,396	21,872		
予備費支出(10)	1,500	1,500	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△23,197	7,798	30,995		

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
前期末支払資金残高(12)	175,729	137,700	△38,029	
当期末支払資金残高(11)+(12)	152,532	145,498	△7,034	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
事 業 活 動 に よ る	入				
	会費収入	30,098	30,080	△18	
	一般会費収入	25,813	25,818	5	
	施設団体会費収入	285	282	△3	
	賛助会費収入	1,000	1,000	0	
	特別会費収入	3,000	2,980	△20	
	寄附金収入	2,502	2,957	455	
	寄附金収入	1,160	1,593	433	
	経常経費寄附金収入	1,342	1,364	22	
	経常経費補助金収入	65,817	67,021	1,204	
	市区町村補助金収入	43,785	45,449	1,664	
	都道府県社協補助金収入	1,041	1,047	6	
	共同募金配分金収入	20,991	20,525	△466	
	一般募金配分金収入	19,189	18,479	△710	
	歳末たすけあい配分金収入	1,802	1,996	194	
	災害等準備金収入	0	50	50	
	受託金収入	217,645	190,187	△27,458	
	市区町村受託金収入	191,932	161,877	△30,055	
	都道府県社協受託金収入	25,713	28,310	2,597	
	貸付事業収入	773	464	△309	
	償還金収入	773	464	△309	
	事業収入	42,576	29,375	△13,201	
	参加費収入	96	48	△48	
	利用料収入	35,503	23,071	△12,432	
	広告料収入	182	182	0	
	手数料収入	6,795	6,074	△721	
	受取利息配当金収入	1,242	1,281	39	
	受取利息配当金収入	1,242	1,281	39	
	その他の収入	709	273	△436	
	受入研修費収入	46	172	126	
	雑収入	663	101	△562	
	退職手当積立基金預け金差益	563	1	△562	
	雑収入	100	100	0	
	事業活動収入計(1)	361,362	321,638	△39,724	
	支				
人件費支出	255,543	211,244	△44,299		
役員報酬支出	1,469	1,469	0		
職員給料支出	79,986	82,965	2,979		
職員賞与支出	26,620	26,265	△355		
非常勤職員給与支出	105,333	78,672	△26,661		
派遣職員費支出	2,835	0	△2,835		
退職給付支出	16,958	218	△16,740		
法定福利費支出	22,342	21,655	△687		
事業費支出	31,320	22,743	△8,577		
諸謝金支出	191	275	84		
給食費支出	15,054	10,129	△4,925		
保健衛生費支出	601	290	△311		
教養娯楽費支出	1,980	1,453	△527		
水道光熱費支出	288	372	84		
燃料費支出	24	27	3		
消耗器具備品費支出	4,973	3,383	△1,590		
保険料支出	2,160	747	△1,413		
賃借料支出	855	906	51		
車輛費支出	1,263	1,293	30		
援護費支出	2,397	2,431	34		
活動費交付金支出	1,041	1,047	6		
雑支出	493	390	△103		
事務費支出	25,136	27,332	2,196		
福利厚生費支出	1,733	1,246	△487		
職員被服費支出	18	30	12		
旅費交通費支出	76	72	△4		
研修研究費支出	362	244	△118		
事務消耗品費支出	1,245	1,934	689		
印刷製本費支出	1,234	1,242	8		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
収 支	出				
	修繕費支出	430	280	△150	
	通信運搬費支出	4,051	4,273	222	
	広報費支出	2,163	2,205	42	
	業務委託費支出	6,977	8,538	1,561	
	手数料支出	527	684	157	
	土地・建物賃借料支出	1,812	1,959	147	
	租税公課支出	1,953	1,907	△46	
	保守料支出	2,330	2,490	160	
	渉外費支出	84	85	1	
	諸会費支出	76	72	△4	
	雑支出	65	71	6	
	貸付事業支出	814	593	△221	
	貸付金支出	814	593	△221	
	共同募金配分金事業費	20,991	20,475	△516	
	一般募金配分金事業費	19,189	18,479	△710	
	老人福祉活動費	162	162	0	
	障害児・者福祉活動費	615	537	△78	
	児童・青少年福祉活動費	128	128	0	
	母子・父子福祉活動費	162	162	0	
	福祉育成・援助活動費	17,922	17,290	△632	
	ボランティア活動育成事業費	200	200	0	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,802	1,996	194	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	助成金支出	16,079	16,403	324	
	助成金支出	16,079	16,403	324	
	その他の支出	111	1	△110	
	雑支出	111	1	△110	
	退職手当積立基金預け金差損	111	1	△110	
事業活動支出計(2)	351,537	300,334	△51,203		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,825	21,304	11,479		
施設 整備 等 に よ る 収 支	収 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出				
	固定資産取得支出	2,254	4,610	2,356	
	器具及び備品取得支出	2,254	4,450	2,196	
ソフトウェア取得支出	0	160	160		
施設整備等支出計(5)	2,254	4,610	2,356		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,254	△4,610	△2,356		
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入				
	積立資産取崩収入	8,600	217	△8,383	
	退職給付引当資産取崩収入	8,600	217	△8,383	
	サービス区分間繰入金収入	23,119	15,638	△7,481	
	サービス区分間繰入金収入	23,119	15,638	△7,481	
	その他の活動による収入	8,124	327	△7,797	
	長期前払費用収入	218	326	108	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	7,906	1	△7,905	
	その他の活動収入計(7)	39,843	16,182	△23,661	
	支 出				
	基金積立資産支出	38,178	0	△38,178	
	地域福祉振興基金積立資産支出	38,178	0	△38,178	
	積立資産支出	4,240	3,914	△326	
	退職給付引当資産支出	4,240	3,914	△326	
	サービス区分間繰入金支出	23,017	15,638	△7,379	
サービス区分間繰入金支出	23,017	15,638	△7,379		
その他の活動による支出	3,676	4,026	350		
退職手当積立基金預け金支出	3,676	4,026	350		
その他の活動支出計(8)	69,111	23,578	△45,533		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△29,268	△7,396	21,872		
予備費支出(10)	1,500	1,500	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△23,197	7,798	30,995		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
前期末支払資金残高(12)	175,729	137,700	△38,029	
当期末支払資金残高(11)+(12)	152,532	145,498	△7,034	

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業	収入				
	会費収入	16,509	16,230	△279	
	一般会費収入	12,224	11,968	△256	
	施設団体会費収入	285	282	△3	
	賛助会費収入	1,000	1,000	0	
	特別会費収入	3,000	2,980	△20	
	経常経費補助金収入	35,948	37,039	1,091	
	市区町村補助金収入	35,948	37,039	1,091	宇部市社会福祉協議会助成金
	事業収入	182	182	0	
	広告料収入	182	182	0	
	受取利息配当金収入	9	51	42	
	受取利息配当金収入	9	51	42	
	その他の収入	146	272	126	
	受入研修費収入	46	172	126	
	雑収入	100	100	0	
	雑収入	100	100	0	
	事業活動収入計(1)	52,794	53,774	980	
活動による支出	支出				
	人件費支出	29,507	31,563	2,056	
	役員報酬支出	1,469	1,469	0	正副会長執務手当 理事会報酬
	職員給料支出	7,716	9,787	2,071	職員(7人)・按分
	職員賞与支出	8,174	8,300	126	職員(7人)
	非常勤職員給与支出	6,440	6,226	△214	臨時(1人)ほか・兼務分
	法定福利費支出	5,708	5,781	73	職員(7人)・臨時(1人)
	事業費支出	1,884	1,864	△20	
	諸謝金支出	10	100	90	
	保健衛生費支出	81	1	△80	
	消耗器具備品費支出	424	474	50	
	保険料支出	418	411	△7	
	賃借料支出	60	60	0	
	車輛費支出	465	475	10	
	雑支出	426	343	△83	
	事務費支出	8,511	11,023	2,512	
	福利厚生費支出	519	523	4	職員(7人)・臨時(1人) 産業医報酬
	職員被服費支出	10	30	20	
	旅費交通費支出	47	47	0	
	研修研究費支出	70	70	0	
	事務消耗品費支出	141	774	633	事務用品代
	印刷製本費支出	1	1	0	
	修繕費支出	30	30	0	
	通信運搬費支出	1,734	2,305	571	通信費
	広報費支出	1,929	2,065	136	
	業務委託費支出	1,097	1,885	788	地域ふくしプラン集計作業等
	手数料支出	195	366	171	
	土地・建物賃借料支出	287	287	0	
	租税公課支出	141	95	△46	
	保守料支出	2,099	2,327	228	
	渉外費支出	80	81	1	
	諸会費支出	76	72	△4	
雑支出	55	65	10		
分担金支出	1,543	1,543	0		
分担金支出	1,543	1,543	0		
事業活動支出計(2)	41,445	45,993	4,548		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,349	7,781	△3,568		
施設整備等に	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	1,954	4,610	2,656		
器具及び備品取得支出	1,954	4,450	2,496	パソコン等備品 12台 AD/ウイルス対策サーバ	
ソフトウェア取得支出	0	160	160		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
よる 収 支	出				
	施設整備等支出計(5)	1,954	4,610	2,656	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,954	△4,610	△2,656	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入				
	サービス区分間繰入金収入	314	384	70	
	サービス区分間繰入金収入	314	384	70	基金運営事業より
	その他の活動による収入	218	326	108	
	長期前払費用収入	218	326	108	
	その他の活動収入計(7)	532	710	178	
	支				
	サービス区分間繰入金支出	8,427	2,381	△6,046	
	サービス区分間繰入金支出	8,427	2,381	△6,046	退職積立事業へ
	出				
その他の活動支出計(8)	8,427	2,381	△6,046		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,895	△1,671	6,224		
予備費支出(10)		1,500	1,500	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		20,000	20,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,000	20,000	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収支	収入	その他の収入	563	1	△562		
		雑収入	563	1	△562		
		退職手当積立基金預け金差益	563	1	△562	対象者予定なし	
		事業活動収入計(1)	563	1	△562		
	支出	人件費支出	16,958	218	△16,740		
		退職給付支出	16,958	218	△16,740	退職金	
		その他の支出	111	1	△110		
		雑支出	111	1	△110		
		退職手当積立基金預け金差損	111	1	△110		
		事業活動支出計(2)	17,069	219	△16,850		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,506	△218	16,288		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出						
施設整備等支出計(5)		0	0	0			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入	収入	積立資産取崩収入	8,600	217	△8,383		
		退職給付引当資産取崩収入	8,600	217	△8,383	退職金取崩	
		サービス区分間繰入金収入	7,916	7,940	24		
		サービス区分間繰入金収入	7,916	7,940	24	【退職積立金】 法人運営事業 受託事業 地域福祉事業 日常生活自立支援事業 法人成年後見人等受任事業 生活福祉資金等貸付事業 学童保育ｸﾗﾌﾞ事業 生活困窮者自立支援事業 【全社協退職掛金】 法人運営事業 受託事業 地域福祉事業 法人成年後見人等受任事業 生活福祉資金等貸付事業 生活困窮者自立支援事業	
		その他の活動による収入	7,906	1	△7,905		
		退職手当積立基金預け金取崩収入	7,906	1	△7,905	退職者予定なし	
		その他の活動収入計(7)	24,422	8,158	△16,264		
		支出	積立資産支出	4,240	3,914	△326	
			退職給付引当資産支出	4,240	3,914	△326	退職積立金
			その他の活動による支出	3,676	4,026	350	
		退職手当積立基金預け金支出	3,676	4,026	350	全社協退職掛金	
		その他の活動支出計(8)	7,916	7,940	24		
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,506	218	△16,288	
		予備費支出(10)	0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考	
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	2,502	2,957	455		
	寄附金収入	1,160	1,593	433		
	経常経費寄附金収入	1,342	1,364	22		
	受取利息配当金収入	1,233	1,230	△3		
	受取利息配当金収入	1,233	1,230	△3		
	事業活動収入計(1)	3,735	4,187	452		
支出						
	事業活動支出計(2)	0	0	0		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,735	4,187	452		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	13,861	6,334	△7,527		
	サービス区分間繰入金収入	13,861	6,334	△7,527	基金運営事業より 法人成年後見人等受任事業より	
		その他の活動収入計(7)	13,861	6,334	△7,527	
	支出					
	基金積立資産支出	38,178	0	△38,178		
	地域福祉振興基金積立資産支出	38,178	0	△38,178		
	サービス区分間繰入金支出	2,574	2,594	20		
	サービス区分間繰入金支出	2,574	2,594	20	法人運営事業へ 基金運営事業へ 法人成年後見人等受任事業へ	
	その他の活動支出計(8)	40,752	2,594	△38,158		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△26,891	3,740	30,631		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△23,156	7,927	31,083		
	前期末支払資金残高(12)	148,346	110,167	△38,179		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	125,190	118,094	△7,096		

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入支	収入				
	会費収入	102	112	10	
	一般会費収入	102	112	10	
	経常経費補助金収入	1,041	1,047	6	
	都道府県社協補助金収入	1,041	1,047	6	生活福祉資金貸付調査償還指導民生委員実費弁償費
	受託金収入	26,708	21,954	△4,754	
	市区町村受託金収入	26,708	21,954	△4,754	手話通訳者設置事業 手話通訳者派遣事業 手話奉仕員養成事業 要約筆記者派遣事業 重度身体障害者移動支援事業 地域活動支援センター事業
	事業収入	247	199	△48	
	参加費収入	96	48	△48	
	利用料収入	121	121	0	
	手数料収入	30	30	0	
	事業活動収入計(1)	28,098	23,312	△4,786	
	支出				
	人件費支出	22,521	16,846	△5,675	
	職員給料支出	15,522	9,435	△6,087	職員(3人)・按分
	職員賞与支出	2,512	2,407	△105	職員(3人)
	非常勤職員給与支出	2,517	3,039	522	臨時(1人)・兼務分
	法定福利費支出	1,970	1,965	△5	職員(3人)・臨時(1人)
	事業費支出	2,043	2,031	△12	
	諸謝金支出	53	40	△13	
	保健衛生費支出	45	38	△7	
	教養娯楽費支出	308	408	100	
	消耗器具備品費支出	223	125	△98	
	保険料支出	130	129	△1	
	車輛費支出	219	220	1	
	活動費交付金支出	1,041	1,047	6	
	雑支出	24	24	0	
事務費支出	2,880	3,648	768		
福利厚生費支出	88	86	△2	職員(3人)・臨時(1人)	
旅費交通費支出	20	20	0		
研修研究費支出	45	35	△10		
事務消耗品費支出	388	425	37		
印刷製本費支出	208	238	30		
修繕費支出	50	50	0		
通信運搬費支出	253	236	△17		
業務委託費支出	1,771	2,489	718	手話通訳料	
手数料支出	10	10	0		
租税公課支出	47	59	12		
事業活動支出計(2)	27,444	22,525	△4,919		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	654	787	133		
施設整備等による収入支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動に					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
サービス区分間繰入金支出	654	787	133		
サービス区分間繰入金支出	654	787	133	退職積立事業へ	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
よ る 収 支	出				
	その他の活動支出計(8)	654	787	133	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△654	△787	△133	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入支	収入				
	会費収入	13,487	13,738	251	
	一般会費収入	13,487	13,738	251	
	経常経費補助金収入	790	838	48	
	市区町村補助金収入	790	788	△2	宇部市社会福祉協議会助成金
	共同募金配分金収入	0	50	50	
	災害等準備金収入	0	50	50	災害等準備金
	受託金収入	31,173	33,868	2,695	
	市区町村受託金収入	31,173	33,868	2,695	地域支え合い推進事業 ご近所福祉の推進事業 生活困窮者支援等のための地域づくり事業
	事業収入	49	48	△1	
	手数料収入	49	48	△1	
	事業活動収入計(1)	45,499	48,492	2,993	
	支出				
	人件費支出	26,018	28,446	2,428	
	職員給料支出	17,422	18,836	1,414	職員(6人)・兼務
	職員賞与支出	5,146	5,620	474	職員(6人)・兼務
	法定福利費支出	3,450	3,990	540	職員(6人)・兼務
	事業費支出	989	975	△14	
	諸謝金支出	55	75	20	
	保健衛生費支出	8	6	△2	
	教養娯楽費支出	26	4	△22	
	消耗器具備品費支出	291	320	29	
	保険料支出	7	7	0	
	賃借料支出	396	396	0	
	車輛費支出	101	114	13	
	援護費支出	100	50	△50	
	雑支出	5	3	△2	
事務費支出	930	983	53		
福利厚生費支出	94	101	7	職員(6人)	
旅費交通費支出	2	2	0		
研修研究費支出	42	42	0		
事務消耗品費支出	163	121	△42		
印刷製本費支出	53	33	△20		
通信運搬費支出	237	295	58		
広報費支出	140	140	0		
手数料支出	68	68	0		
租税公課支出	117	171	54		
渉外費支出	4	4	0		
雑支出	10	6	△4		
助成金支出	16,079	16,403	324		
助成金支出	16,079	16,403	324		
事業活動支出計(2)	44,016	46,807	2,791		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,483	1,685	202		
施設整備等による収入支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動に					
収入					
サービス区分間繰入金収入	68	0	△68		
サービス区分間繰入金収入	68	0	△68		
その他の活動収入計(7)	68	0	△68		
支出					
サービス区分間繰入金支出	1,551	1,685	134		
サービス区分間繰入金支出	1,551	1,685	134	退職積立事業へ	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
よ る 収 支	出				
	その他の活動支出計(8)	1,551	1,685	134	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,483	△1,685	△202	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入支	収入				
	受託金収入	9,701	10,963	1,262	
	都道府県社協受託金収入	9,701	10,963	1,262	日常生活自立支援事業業務委託費
	事業収入	2,660	2,774	114	
	利用料収入	2,660	2,774	114	
	事業活動収入計(1)	12,361	13,737	1,376	
	支				
	人件費支出	11,258	12,699	1,441	
	職員給料支出	4,904	4,584	△320	職員(2人)・兼務
	職員賞与支出	1,544	1,125	△419	職員(2人)
	非常勤職員給与支出	3,750	5,730	1,980	臨時(1人)・非常勤(4人)
	法定福利費支出	1,060	1,260	200	職員(2人)・臨時(1人)・非常勤(4人)
	事業費支出	329	329	0	
	保健衛生費支出	3	3	0	
	消耗器具備品費支出	1	1	0	
	保険料支出	1	1	0	
	賃借料支出	30	30	0	
	車輛費支出	294	294	0	
	事務費支出	389	296	△93	
	福利厚生費支出	35	38	3	職員(2人)・臨時(1人)・非常勤(4人)
旅費交通費支出	2	2	0		
事務消耗品費支出	21	24	3		
印刷製本費支出	124	72	△52		
通信運搬費支出	202	155	△47		
手数料支出	1	1	0		
租税公課支出	4	4	0		
事業活動支出計(2)	11,976	13,324	1,348		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	385	413	28		
施設整備等による収入支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支					
サービス区分間繰入金支出	385	413	28		
サービス区分間繰入金支出	385	413	28	退職積立事業へ	
その他の活動支出計(8)	385	413	28		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△385	△413	△28		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入支	収入				
	経常経費補助金収入	6,522	7,267	745	
	市区町村補助金収入	6,522	7,267	745	宇部市社会福祉協議会助成金
	事業収入	6,716	5,996	△720	
	手数料収入	6,716	5,996	△720	報酬
	事業活動収入計(1)	13,238	13,263	25	
	支出				
	人件費支出	6,377	7,863	1,486	
	職員給料支出	3,565	4,555	990	職員(2人)・兼務
	職員賞与支出	1,231	1,485	254	職員(2人)
	非常勤職員給与支出	769	793	24	非常勤(1人)
	法定福利費支出	812	1,030	218	職員(2人)・非常勤(1人)
	事業費支出	200	200	0	
	保健衛生費支出	2	2	0	
	消耗器具備品費支出	1	1	0	
	保険料支出	133	133	0	
	賃借料支出	24	24	0	
	車両費支出	40	40	0	
	事務費支出	461	626	165	
	福利厚生費支出	40	27	△13	職員(2人)・非常勤(1人)
旅費交通費支出	1	1	0		
研修研究費支出	1	1	0		
事務消耗品費支出	11	84	73		
印刷製本費支出	124	72	△52		
通信運搬費支出	5	5	0		
手数料支出	23	23	0		
租税公課支出	256	413	157		
事業活動支出計(2)	7,038	8,689	1,651		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,200	4,574	△1,626		
施設整備等による収入支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入支					
収入					
サービス区分間繰入金収入	960	980	20		
サービス区分間繰入金収入	960	980	20	基金運営事業より	
その他の活動収入計(7)	960	980	20		
支出					
サービス区分間繰入金支出	7,160	5,554	△1,606		
サービス区分間繰入金支出	7,160	5,554	△1,606	退職積立事業へ 基金運営事業へ	
その他の活動支出計(8)	7,160	5,554	△1,606		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,200	△4,574	1,626		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	2,855	2,855	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,855	2,855	0		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
事業活動による収入支	収入				
	受託金収入	16,012	17,347	1,335	
	都道府県社協受託金収入	16,012	17,347	1,335	生活福祉資金相談体制整備事業 生活福祉資金貸付事務費 臨時特例つなぎ資金貸付事務費 債権管理事務費
	貸付事業収入	773	464	△309	
	償還金収入	773	464	△309	
	事業活動収入計(1)	16,785	17,811	1,026	
	支出				
	人件費支出	14,487	16,250	1,763	
	職員給料支出	7,920	13,234	5,314	職員(3人)・兼務・按分
	職員賞与支出	2,210	1,708	△502	職員(3人)
	派遣職員費支出	2,835	0	△2,835	
	法定福利費支出	1,522	1,308	△214	職員(3人)・兼務
	事業費支出	392	246	△146	
	保健衛生費支出	3	3	0	
	消耗器具備品費支出	381	235	△146	
	車輛費支出	8	8	0	
	事務費支出	439	180	△259	
	福利厚生費支出	59	56	△3	職員(3人)
	事務消耗品費支出	12	23	11	
	印刷製本費支出	124	72	△52	
通信運搬費支出	6	10	4		
手数料支出	5	9	4		
租税公課支出	233	10	△223		
貸付事業支出	814	593	△221		
貸付金支出	814	593	△221		
事業活動支出計(2)	16,132	17,269	1,137		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	653	542	△111		
施設整備等による収入支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
サービス区分間繰入金支出	694	671	△23		
サービス区分間繰入金支出	694	671	△23	退職積立事業へ	
その他の活動支出計(8)	694	671	△23		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△694	△671	23		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△41	△129	△88		
前期末支払資金残高(12)	4,528	4,678	150		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,487	4,549	62		

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考				
事業活動による収支	収	経常経費補助金収入				20,991	20,475	△516	
	入	共同募金配分金収入				20,991	20,475	△516	
		一般募金配分金収入				19,189	18,479	△710	地域福祉事業費
		歳末たすけあい配分金収入				1,802	1,996	194	
		事業活動収入計(1)				20,991	20,475	△516	
	支	共同募金配分金事業費				20,991	20,475	△516	
		一般募金配分金事業費				19,189	18,479	△710	
		老人福祉活動費				162	162	0	
		障害児・者福祉活動費				615	537	△78	
		児童・青少年福祉活動費				128	128	0	
		母子・父子福祉活動費				162	162	0	
		福祉育成・援助活動費				17,922	17,290	△632	地域福祉事業費助成金ほか
		ボランティア活動育成事業費				200	200	0	
		歳末たすけあい配分金事業費				1,802	1,996	194	
事業活動支出計(2)				20,991	20,475	△516			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0					
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				0	0	0	
	支								
		施設整備等支出計(5)				0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0			
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)				0	0	0	
	支								
		その他の活動支出計(8)				0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0			
予備費支出(10)		0	0	0					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0					
前期末支払資金残高(12)		0	0	0					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0					

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考	
事業活動による収入支	収					
	入					
		経常経費補助金収入	525	355	△170	
		市区町村補助金収入	525	355	△170	地域学童保育ｸﾗﾌﾞ 外部人材活用事業
		受託金収入	106,015	77,028	△28,987	
		市区町村受託金収入	106,015	77,028	△28,987	地域学童保育事業(鶴の島・厚南・西宇部減)
		事業収入	32,722	20,176	△12,546	
		利用料収入	32,722	20,176	△12,546	保育料ほか
		事業活動収入計(1)	139,262	97,559	△41,703	
	支					
		人件費支出	111,983	80,568	△31,415	
		職員給料支出	13,298	11,060	△2,238	職員(3人)・按分
		職員賞与支出	3,033	2,397	△636	職員(3人)
		非常勤職員給与支出	89,938	62,884	△27,054	支援員・補助員ほか
		法定福利費支出	5,714	4,227	△1,487	職員(3人)・支援員・補助員
		事業費支出	22,462	13,888	△8,574	
		諸謝金支出	73	60	△13	
		給食費支出	15,054	10,129	△4,925	おやつ代
		保健衛生費支出	450	237	△213	
		教養娯楽費支出	1,646	1,041	△605	
	燃料費支出	24	27	3		
	消耗器具備品費支出	3,643	2,222	△1,421		
	保険料支出	1,400	0	△1,400		
	賃借料支出	34	52	18		
	車輛費支出	100	100	0		
	雑支出	38	20	△18		
	事務費支出	3,672	2,393	△1,279		
	福利厚生費支出	829	376	△453	職員(3人)・支援員・補助員	
	職員被服費支出	7	0	△7		
	研修研究費支出	164	71	△93		
	事務消耗品費支出	365	284	△81		
	印刷製本費支出	300	408	108		
	修繕費支出	350	200	△150		
	通信運搬費支出	1,092	722	△370		
	広報費支出	94	0	△94		
	業務委託費支出	220	126	△94		
	手数料支出	200	155	△45		
	租税公課支出	1	1	0		
	保守料支出	50	50	0		
	事業活動支出計(2)	138,117	96,849	△41,268		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,145	710	△435		
施設整備等による収入支	収					
	入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支					
	固定資産取得支出	300	0	△300		
	器具及び備品取得支出	300	0	△300		
	施設整備等支出計(5)	300	0	△300		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△300	0	300		
その他の活動による収入支	収					
	入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支					
	サービス区分間繰入金支出	845	710	△135		
	サービス区分間繰入金支出	845	710	△135	退職積立事業へ	
	その他の活動支出計(8)	845	710	△135		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△845	△710	135		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	28,036	29,027	991	
	市区町村受託金収入	28,036	29,027	991	生活困窮者自立相談支援事業 生活困窮者一時生活支援事業
	事業活動収入計(1)	28,036	29,027	991	
	支出				
	人件費支出	16,434	16,791	357	
	職員給料支出	9,639	11,474	1,835	職員(3人)・兼務
	職員賞与支出	2,770	3,223	453	職員(3人)
	非常勤職員給与支出	1,919	0	△1,919	
	法定福利費支出	2,106	2,094	△12	職員(3人)
	事業費支出	3,021	3,210	189	
	保健衛生費支出	9	0	△9	
	水道光熱費支出	288	372	84	
	消耗器具備品費支出	9	5	△4	
	保険料支出	71	66	△5	
	賃借料支出	311	344	33	
	車両費支出	36	42	6	
	援護費支出	2,297	2,381	84	
	事務費支出	7,854	8,183	329	
	福利厚生費支出	69	39	△30	職員(3人)
	職員被服費支出	1	0	△1	
	旅費交通費支出	4	0	△4	
	研修研究費支出	40	25	△15	
	事務消耗品費支出	144	199	55	
	印刷製本費支出	300	346	46	
	通信運搬費支出	522	545	23	
	業務委託費支出	3,889	4,038	149	
	手数料支出	25	52	27	
土地・建物賃借料支出	1,525	1,672	147		
租税公課支出	1,154	1,154	0		
保守料支出	181	113	△68		
事業活動支出計(2)	27,309	28,184	875		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	727	843	116		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	727	843	116	
	サービス区分間繰入金支出	727	843	116	退職積立事業へ
その他の活動支出計(8)	727	843	116		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△727	△843	△116		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		